

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 桑名市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	239,134,491,465	固定負債	155,017,633,398
有形固定資産	208,898,404,963	地方債等	93,148,023,596
事業用資産	75,181,555,850	長期未払金	-
土地	40,268,360,615	退職手当引当金	7,103,180,473
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	54,766,429,329
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,505,491,479
建物	87,189,002,675	1年内償還予定地方債等	9,833,464,283
建物減価償却累計額	-61,618,592,200	未払金	1,587,975,389
建物減損損失累計額	-	未払費用	27,703,010
工作物	4,399,245,270	前受金	5,046,549
工作物減価償却累計額	-3,219,931,250	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	707,692,718
船舶	3,295,405	預り金	206,368,592
船舶減価償却累計額	-3,295,401	その他	137,240,938
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>167,523,124,877</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	245,326,457,171
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-158,917,118,383
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,163,470,736		
インフラ資産	132,178,066,493		
土地	17,208,662,932		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,697,930,985		
建物減価償却累計額	-4,373,531,439		
建物減損損失累計額	-		
工作物	179,571,001,850		
工作物減価償却累計額	-75,679,908,387		
工作物減損損失累計額	-		
その他	17,000,263,876		
その他減価償却累計額	-11,240,176,199		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	993,822,875		
物品	4,614,380,906		
物品減価償却累計額	-3,075,598,286		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,080,034,562		
ソフトウェア	179,272,882		
その他	5,900,761,680		
投資その他の資産	24,156,051,940		
投資及び出資金	5,442,980,213		
有価証券	-		
出資金	5,442,980,213		
その他	-		
投資損失引当金	-4,756,038,880		
長期延滞債権	2,244,057,181		
長期貸付金	13,246,000,399		
基金	8,062,604,798		
減債基金	-		
その他	8,062,604,798		
その他	32,500,000		
徴収不能引当金	-116,051,771		
流動資産	14,797,972,200		
現金預金	7,254,535,955		
未収金	1,104,266,189		
短期貸付金	1,391,282,495		
基金	4,800,683,211		
財政調整基金	4,344,718,789		
減債基金	455,964,422		
棚卸資産	8,087,341		
その他	272,200,000		
徴収不能引当金	-33,082,991		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>86,409,338,788</b>
<b>資産合計</b>	<b>253,932,463,665</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>253,932,463,665</b>

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:桑名市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	88,271,014,323
業務費用	31,991,410,362
人件費	10,710,732,107
職員給与費	8,374,419,556
賞与等引当金繰入額	698,315,718
退職手当引当金繰入額	652,793,586
その他	985,203,247
物件費等	19,742,834,691
物件費	11,816,163,552
維持補修費	906,373,480
減価償却費	7,020,297,659
その他	-
その他の業務費用	1,537,843,564
支払利息	892,741,093
徴収不能引当金繰入額	121,699,132
その他	523,403,339
移転費用	56,279,603,961
補助金等	28,380,437,155
社会保障給付	26,421,496,023
その他	1,477,670,783
経常収益	5,790,400,807
使用料及び手数料	4,990,374,193
その他	800,026,614
純経常行政コスト	82,480,613,516
臨時損失	944,280,767
災害復旧事業費	104,059,894
資産除売却損	496,885,738
投資損失引当金繰入額	340,986,326
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,348,809
臨時利益	11,028,316
資産売却益	8,676,278
その他	2,352,038
純行政コスト	83,413,865,967

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名: 桑名市  
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,641,284,969	244,402,774,280	-159,761,489,311	-
純行政コスト(△)	-83,413,865,967		-83,413,865,967	-
財源	85,159,870,133		85,159,870,133	-
税収等	45,230,888,373		45,230,888,373	-
国県等補助金	39,928,981,760		39,928,981,760	-
本年度差額	1,746,004,166		1,746,004,166	-
固定資産等の変動(内部変動)		901,633,238	-901,633,238	
有形固定資産等の増加		8,758,657,696	-8,758,657,696	
有形固定資産等の減少		-8,926,595,013	8,926,595,013	
貸付金・基金等の増加		6,059,704,300	-6,059,704,300	
貸付金・基金等の減少		-4,990,133,745	4,990,133,745	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	22,049,653	22,049,653		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	1,768,053,819	923,682,891	844,370,928	-
本年度末純資産残高	86,409,338,788	245,326,457,171	-158,917,118,383	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名: 桑名市  
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	79,704,313,189
業務費用支出	24,561,354,492
人件費支出	10,483,556,964
物件費等支出	12,751,046,018
支払利息支出	892,741,093
その他の支出	434,010,417
移転費用支出	55,142,958,697
補助金等支出	27,243,791,891
社会保障給付支出	26,421,496,023
その他の支出	1,477,670,783
業務収入	87,417,822,614
税収等収入	42,680,482,218
国県等補助金収入	38,835,455,713
使用料及び手数料収入	5,074,369,677
その他の収入	827,515,006
臨時支出	105,780,127
災害復旧事業費支出	104,059,894
その他の支出	1,720,233
臨時収入	2,352,038
業務活動収支	7,610,081,336
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,077,981,934
公共施設等整備費支出	8,354,280,222
基金積立金支出	3,468,001,712
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,255,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,269,962,255
国県等補助金収入	1,699,519,900
基金取崩収入	2,603,110,195
貸付金元金回収収入	589,692,520
資産売却収入	74,221,758
その他の収入	303,417,882
投資活動収支	-7,808,019,679
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,145,979,466
地方債等償還支出	9,005,221,831
その他の支出	140,757,635
財務活動収入	9,514,671,000
地方債等発行収入	9,514,671,000
その他の収入	-
財務活動収支	368,691,534
本年度資金収支額	170,753,191
前年度末資金残高	6,912,007,171
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,082,760,362
前年度末歳計外現金残高	169,396,577
本年度歳計外現金増減額	2,379,016
本年度末歳計外現金残高	171,775,593
本年度末現金預金残高	7,254,535,955

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。  
ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価格が不明なものは備忘価格1円としています。  
また開始後については、原則として取得原価としております。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 市場価格のある有価証券等  
財務書類作成基準日における時価により計上しています。
  - ② 市場価格がない有価証券等  
取得原価により計上しています。ただし、実質価格が著しく低下したものの（低下割合が30%以上）については、相当の減額を行った後の価格で計上しています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
一部連結対象会計において、先入先出法による原価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定額法により算定しています。
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます）  
定額法により算定しています。（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間に基づく定額法によっています。）
  - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。
  - ② 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引
    - ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
    - イ. ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（桑名市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
税込方式によっています。  
ただし、一部の会計については税抜方式によっています。

### 2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 3. 偶発債務

該当事項はありません。

### 4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
  - （地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計
  - 国民健康保険事業特別会計
  - 農業集落排水事業特別会計
  - 介護保険事業特別会計
  - 後期高齢者医療事業特別会計
  - 水道事業会計
  - 下水道事業会計
- (2) 出納整理期間  
地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示単位未満の取扱い  
各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
  - ア. 範囲  
令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
  - イ. 内訳
    - 土地 815 千円